

## イランでの第 11 回「International Energy Conference」に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

5 月 30～31 日、イラン・テヘランにおいて、第 11 回「International Energy Conference」が開催された。本会議は、世界エネルギー会議（World Energy Council）のイラン国内委員会である、National Energy Committee of I.R. Iran が、同国エネルギー省および石油省と共に開催したものである。会議のテーマは、「Energy Dynamics in the Changing World」であり、様々な環境変化が進む国際エネルギー市場の中でのイランの問題を主題に、イラン政府高官及び企業関係者、欧米アジア等からの基調講演者が招かれ、2 日間にわたって様々な問題が取り上げられた。正確な参加者は把握できなかったが、500 名前後の参加者があったものと推測される。

この会議は、2 年に一度の開催であり、前回（2014 年開催）との比較では、特にイラン自身にとって経済制裁解除という極めて大きな環境変化の下での会議となった。以下では、会議の議論を通して、また、会議に合わせて実施した現地エネルギー関係者等との意見交換を踏まえ、イランを巡るエネルギー情勢について、所感をまとめてみたい。

第 1 に筆者にとって印象に残ったのは、世界の趨勢に関する議論を踏まえつつ、イランにとって、省エネルギーや再生可能エネルギーの推進など、エネルギー需給構造高度化に関する関心が非常に高かった点がある。会議では、再生可能エネルギーと省エネルギー各々について、特別のセッションが設けられ、海外有識者の基調講演を受けた後、政府関係者等のイラン側パネリスト 6～7 名程度による議論が行われた。イランにおける、省エネルギーと再生可能エネルギー双方の促進に関わる現状・期待・課題について、イラン側の高い関心が示された形になった。イランは、言うまでもなく世界有数の産油・産ガス国であり、豊富な埋蔵量を有し、何より、経済制裁解除で国際石油・ガス市場への本格復帰の途上にある。本会議でも、小論の後半に述べる通り、石油・ガスについての議論はあったが、筆者の見るところ、最大の重点事項はエネルギー需給構造の高度化に関する議論であった。

中でも、イラン側にとっては省エネルギーあるいはエネルギー消費効率の改善に向けた取組は極めて重要課題となっているようである。イラン革命、イラン・イラク戦争、米国による対イラン制裁、そして核開発問題による経済制裁と長きにわたった困難をイランは自国の産業・企業体等を主体とした努力で克服してきた。いわば、「国産化」による対応で様々なエネルギー需給問題を乗り越えようとしてきており、ある意味では「一定の成果」はあったともいえる。しかし、現時点で見れば、最新の技術・設備の導入は遅れ、旧式・陳腐化・低効率の設備やシステムによる対応を余儀なくされてきた面もある。経済制裁が解除され、いよいよイラン経済を本格的に復興させていく局面に当たり、長期的な観点から国内需給構造を高度化していく点に大きな関心を持っている、ということなのであろう。

その点に関連して、もう一つ興味深かったのは、今回の会議で、ドイツからの基調講演者が数多く参加しており、ドイツのプレゼンスが高かった点である。特にドイツからの講演者は自国の経験を踏まえ、再生可能エネルギーの重要性を強調するプレゼンテーションが目立った。イランも参加するパリ協定下で環境への取り組みがより強化される中、再エネは CO2 フリーであること、そして特にその発電コストが政策支援の下での大量導入で急速に下がり、今や最も競争力のある電源であること、といった主張を展開し、今後のエネルギー需給構造高度化の上では最も重要エネルギー源となるとの議論を展開していた。

これらのプレゼンでは、再エネのメリットが強調され、風力や太陽光の供給変動性とそれに対応するための諸課題への言及等については、全体としてバランスが十分とれていたとは言い難い点もあった。そして何より、豊富な石油・ガス資源をどう活用していくべきか、という点に重要課題を持つイランに上記の報告がどれだけ響いたのかは正直に言って不明な部分もある。しかし、ドイツの再エネ・省エネに関する技術・システム・制度的取り組みの先進性を訴えた印象度は高く、イランビジネスへの取り組みを睨んだドイツの積極的アプローチが目をつけた。もちろん、イラン側には自身にとって重要関心事である省エネについて、日本との協力・ビジネスについて大きな関心がある。日本も官民の協力の下、これまで以上のアプローチ強化を適切に図っていくことが重要であろう。

第 2 に、石油・ガス分野に関しては、低油価環境の中で、制裁解除を迎え市場への本格復帰の途上にある、という特殊な事情にあるイランの課題が興味深かった。その中、会議の議論においては、気候変動政策の影響下での石油・ガスの長期的な需要や市場の展望、現在の供給過剰をもたらした米国シェール革命の行方、主要販路としてのアジア市場の現状と将来、等が主要なトピックとなり、イラン側にとって主要関心事項であることが示唆された。なお、原油市場に関しては、4 月以降のイランの原油販売及び生産量は経済制裁実施前の水準より若干低いレベルまで回復していると市場関係者は見ている。更なる追加的努力で、制裁前の状況に回復することをイラン側は目指しており、その意味で全体としては市場復帰に関しては、特段大きな問題や課題を当面については認めていないようである。

世界の石油需要が増加を続け、非 OPEC 生産が減少することで市場はリバランスの方向に向かっている。原油価格も 100 ドル時代よりは大幅に低いが 50 ドル近辺まで戻し、市場は現在「小康状態」にあると言っても良い。イランにとっては、この状況下、制裁前の状況まで回復した後、さらに外資導入等も進めて石油・ガスの生産を拡大、国際市場でのプレゼンス拡大を目指していくことになる。その点、肝心な外資導入の枠組みとなる、懸案の **Iran Petroleum Contract** について、正式な発表が遅れ続けているが、国内での様々な議論・調整に時間が掛かっている点、会議の場で率直な表明があったことも興味深かった。

なお、石油・ガスに限らず様々な投資案件について、制裁解除当初の期待より実際の取組が遅れ気味となっており、期待が高かった分もあってイラン側にフラストレーションが高まっている、との見方もある。イランにとっては、上述した内外諸情勢に加え、近隣の中東諸国なかんずくサウジアラビアとの関係について、様々な課題も存在している。イランの石油・ガス開発や輸出を巡る状況は、現在は「小康状態」かもしれないが、今後も様々な波乱がありえるかもしれない。わが国との関わりも含め、今後の展開は要注目である。

以上